

## 羽田の事故を 教訓にすべき

JHUが「見解」

羽田空港で1月2日、JAL機と海上保安庁機が衝突炎上、海保機の5名が死亡、JAL機は379名全員の脱出に成功したが、負傷者15名を出す大事故がおき、運輸安全委の調査と警察の捜査が進められている。

JAL被解雇者労働組合（JHU）は1月11日、警察の捜査は犯人特定のため、「警

察の関与は真の原因究明の妨げになる」と指摘する一方、「乗務員の立場で事故を考察する必要がある」などとす

る「見解」を発表した。見解は、「緊急脱出では火災発生の中、客室乗務員の判断で全員の脱出に成功した点は高く評価されるべき」とした上で、「事故機では全てのドアに客室乗務員が配置されていた事実を見逃してはならない」と強調。

「機種によってはドア数に満たない客室乗務員編成数で、職場が

改善を求めているにもかかわらず、経営が応えず、国土交通省も放置している」と会社と国交省を批判。「この事故での脱出成功を教訓に、JALや国交省は客室乗務員編成数を見直すべき」と要求する。

最後に「不安要素や事故の背景を指摘するのは現場の労働者。そのためには労働者が安心して働ける職場が必要で、自由にモノが言える職場が保証されなければならない。労働組合の役割は益々重要」と強調している。